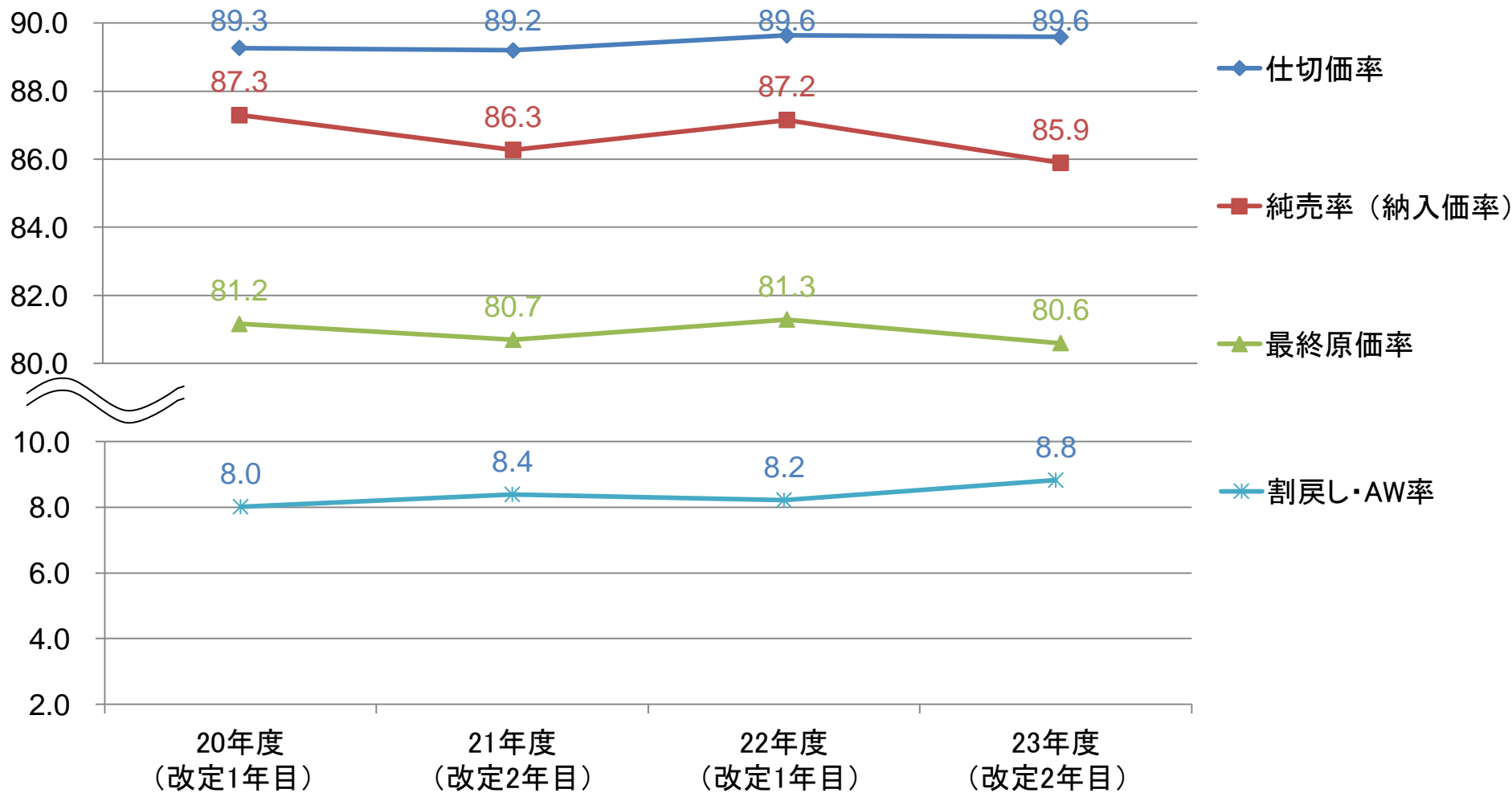


平成23年度の取組

平成24年11月29日
厚生労働省

各種水準の推移

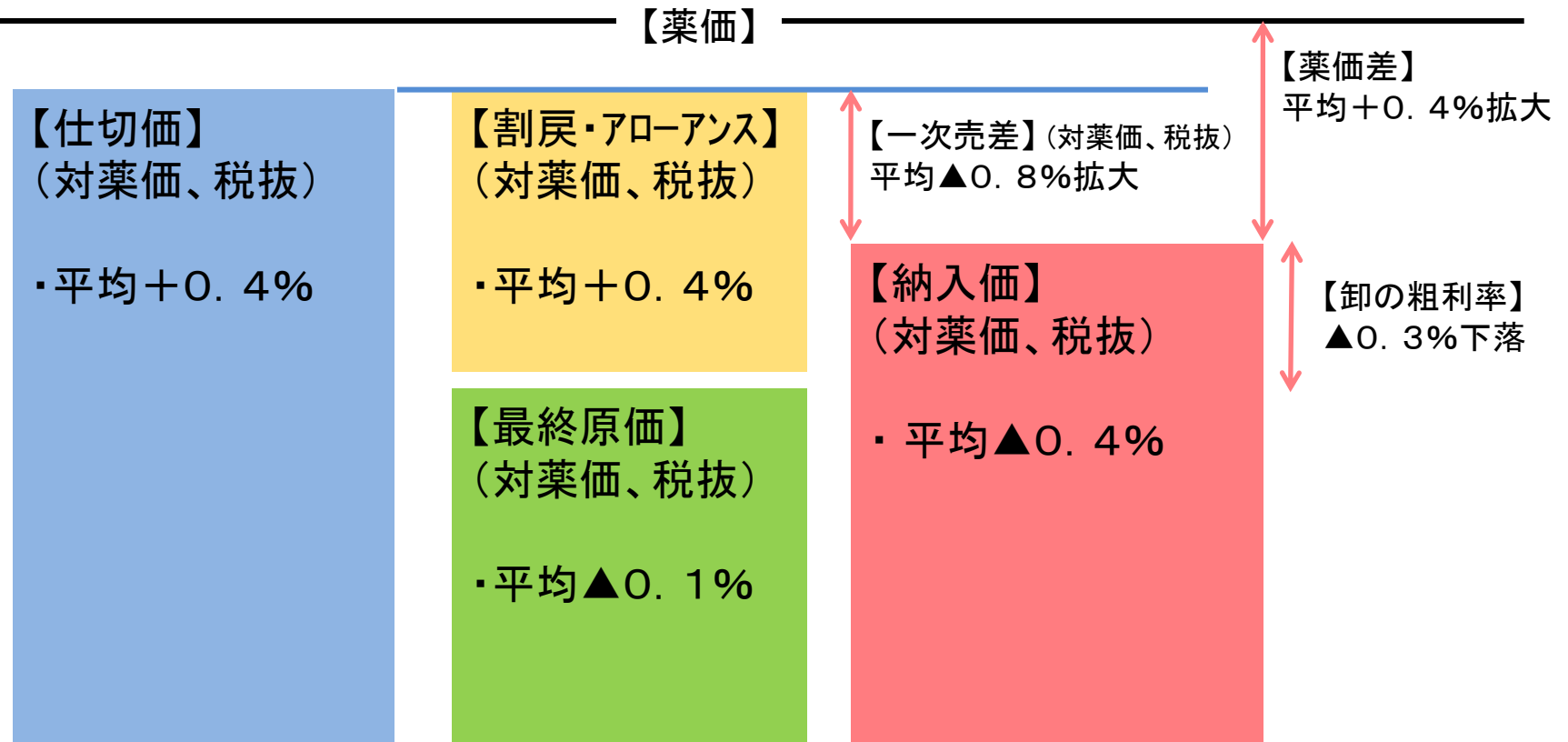


グラフの数値は、薬価を100としたときの仕切価等の水準(%)

データ：大手5卸売業者ごとにそれぞれの取扱全品目の加重平均値を算出し、さらに、その5つの算出値を単純平均した値

21年度と23年度の各種水準の比較

- 仕切価は若干上昇、割戻・アローアンスも若干拡大、最終原価は若干下落。
- 納入価は若干下落、一次売差はマイナスのままで拡大、薬価差も若干拡大。

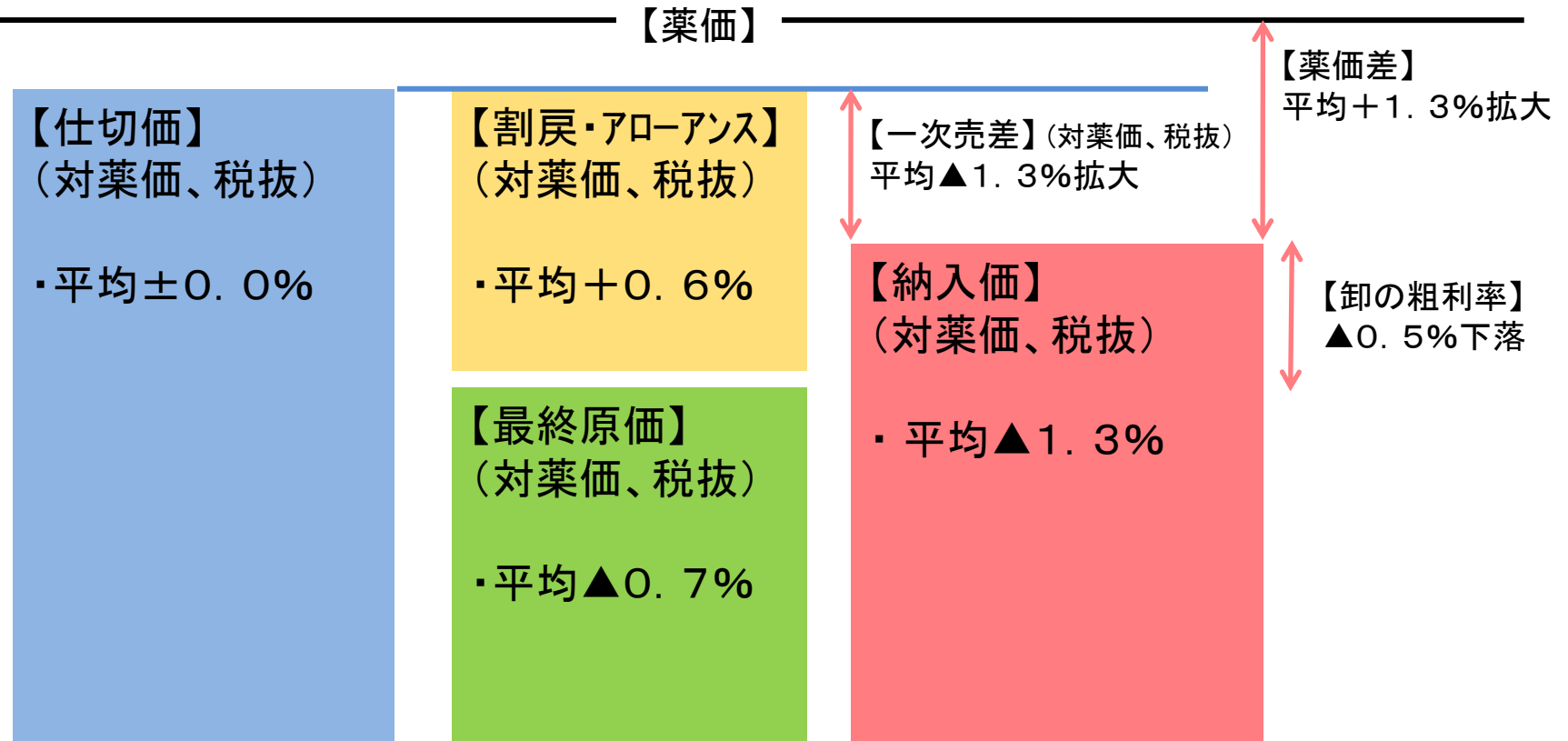


データ：大手5卸売業者ごとにそれぞれの取扱全品目の加重平均値を算出し、さらに、その5つの算出値を単純平均した値

* 仕切価等の変動は、薬価を100%としたときの仕切価等の水準の21年度と23年度の変化幅を表示

(参考) 22年度と23年度の各種水準の比較

- 仕切価は変わらず、割戻・アローアンスは若干拡大、最終原価は若干下落。
- 納入価は下落、一次売差はマイナスのままで拡大、薬価差も拡大。

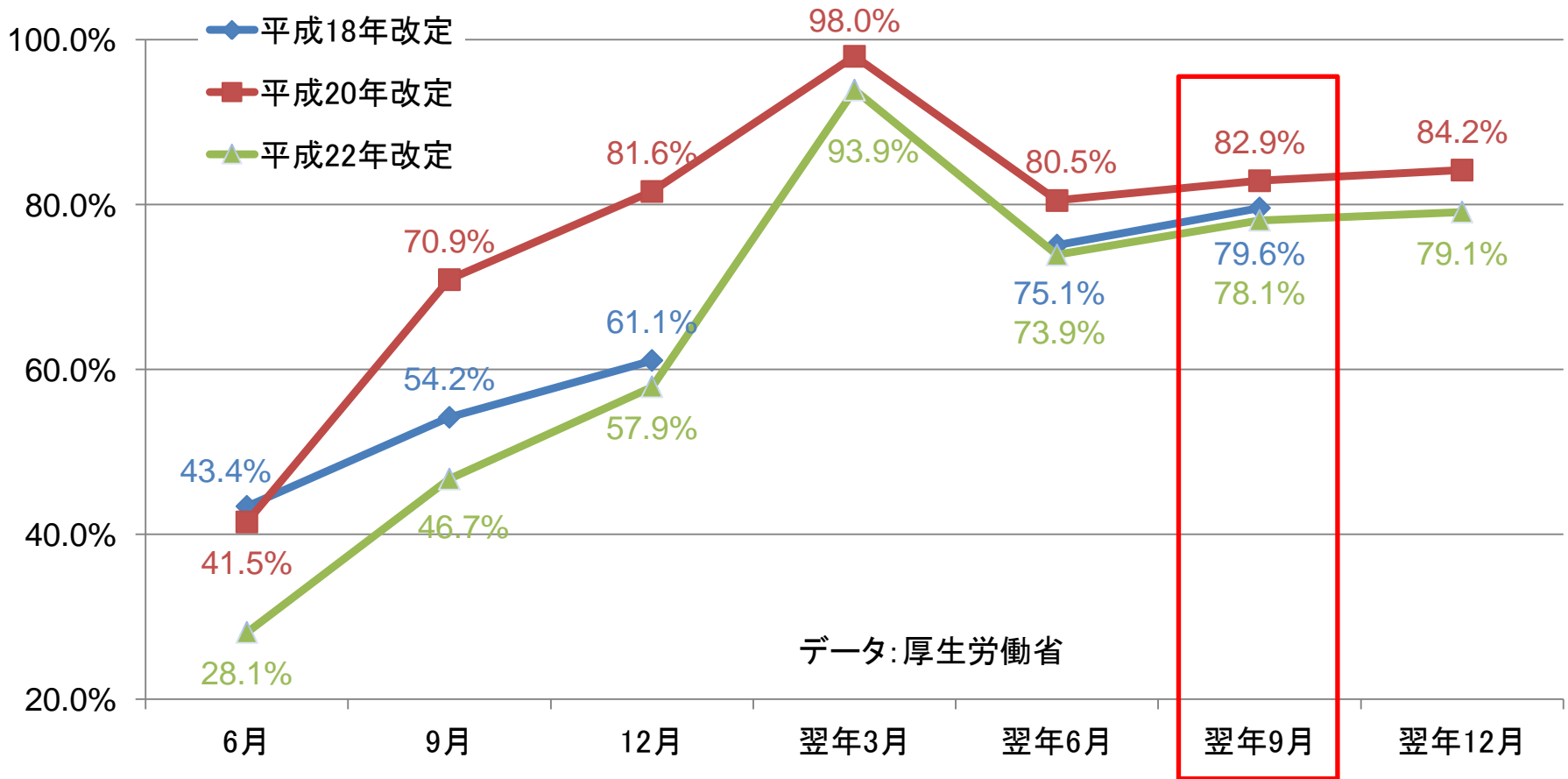


データ：大手5卸売業者ごとにそれぞれの取扱全品目の加重平均値を算出し、さらに、その5つの算出値を単純平均した値

* 仕切価等の変動は、薬価を100%としたときの仕切価等の水準の22年度と23年度の変化幅を表示

妥結率の推移

- 納入価の妥結は、平成20年度改定時に比べ、平成22年度は遅れた。卸が納入価の水準を回復する方針で交渉に臨み、医療機関・薬局との合意が難行したことが原因。
- 薬価本調査時(9月)の妥結率は、平成19年度約8割、21年度8割強、23年度8割弱。

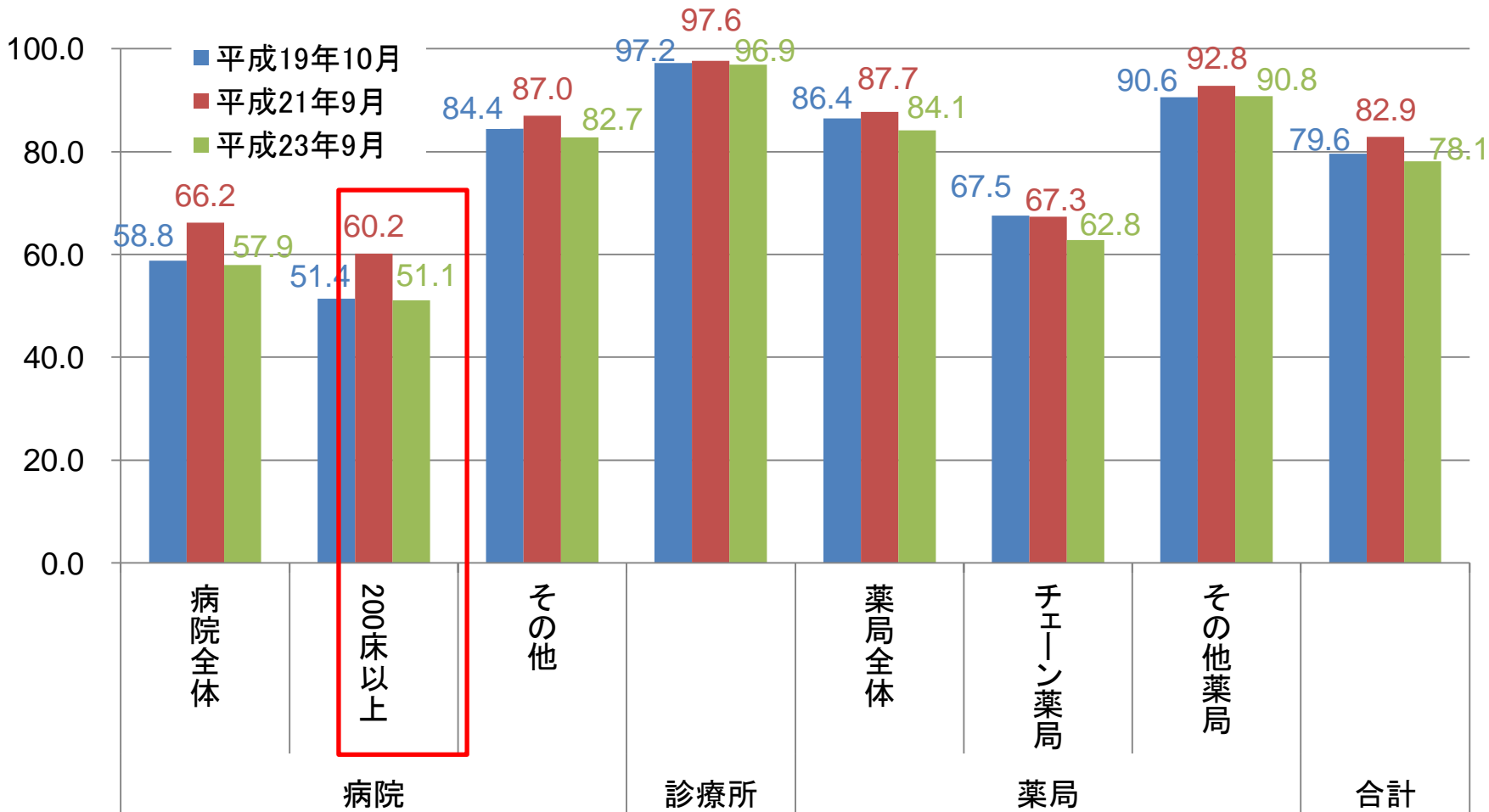


(注) 平成18年改定時の調査は、18年7月、18年10月、翌年1月、翌年7月、翌年10月に実施。

データ: 厚生労働省

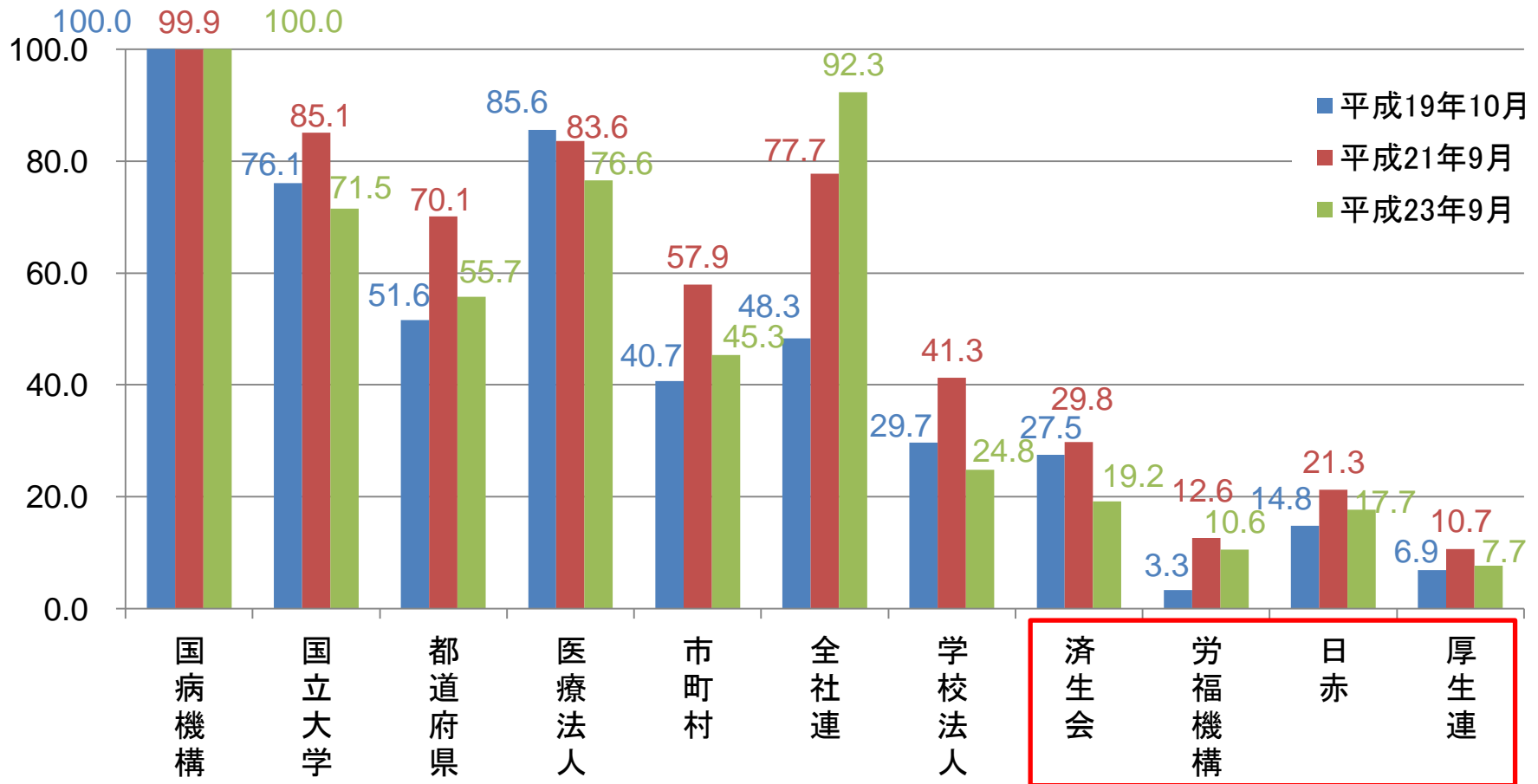
薬価本調査時の妥結率（医療機関／薬局別）

- それぞれ、平成23年9月は、21年9月から若干後退。
- 200床以上の病院における後退が目立つ。



薬価本調査時の妥結率（200床以上の病院設置主体別）

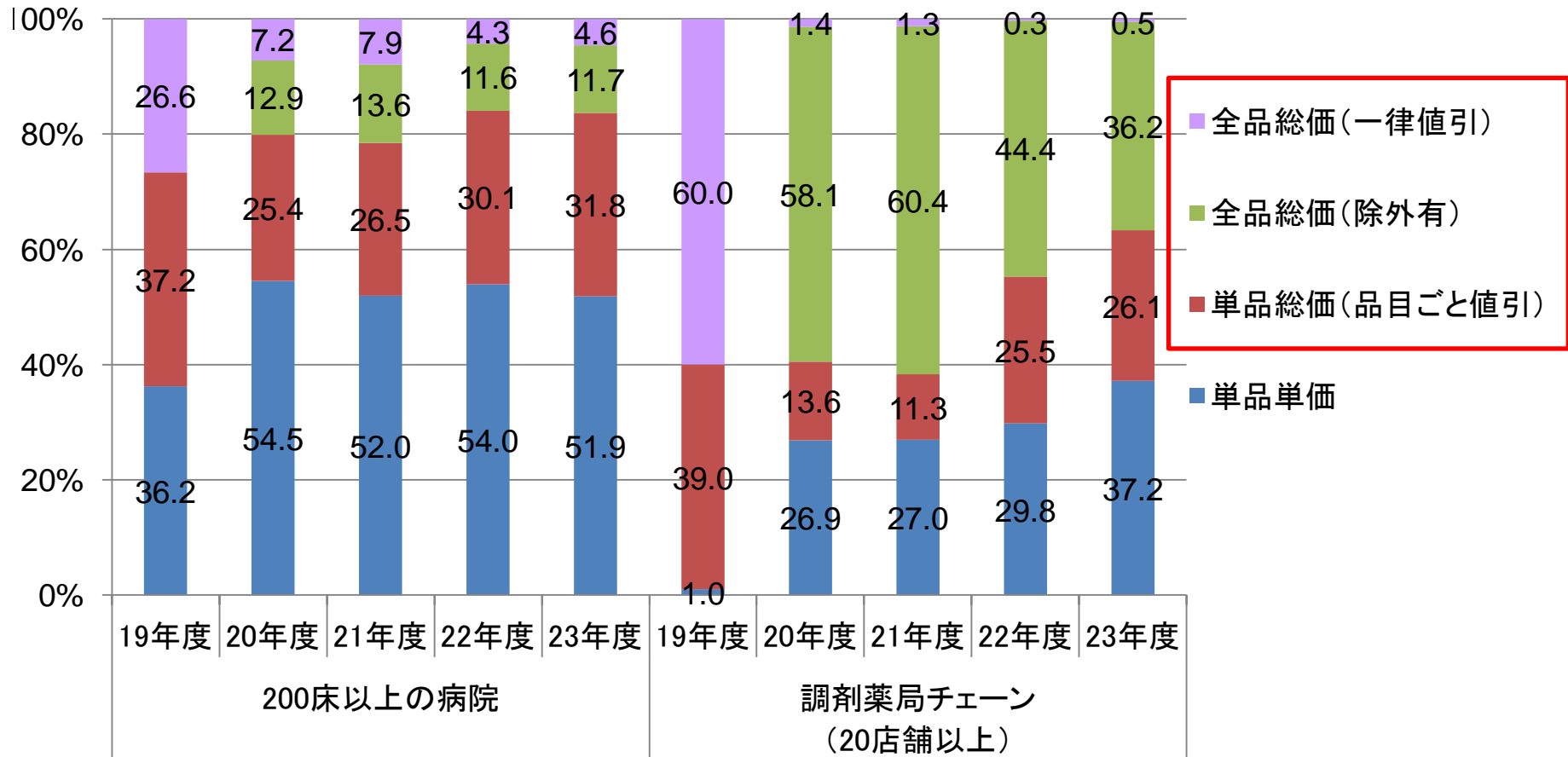
- 多くの病院で、平成23年度は21年度を下回る。
- 済生会、労働者健康福祉機構、日赤、厚生連など、全国に病院がある公的組織の妥結率が低い。



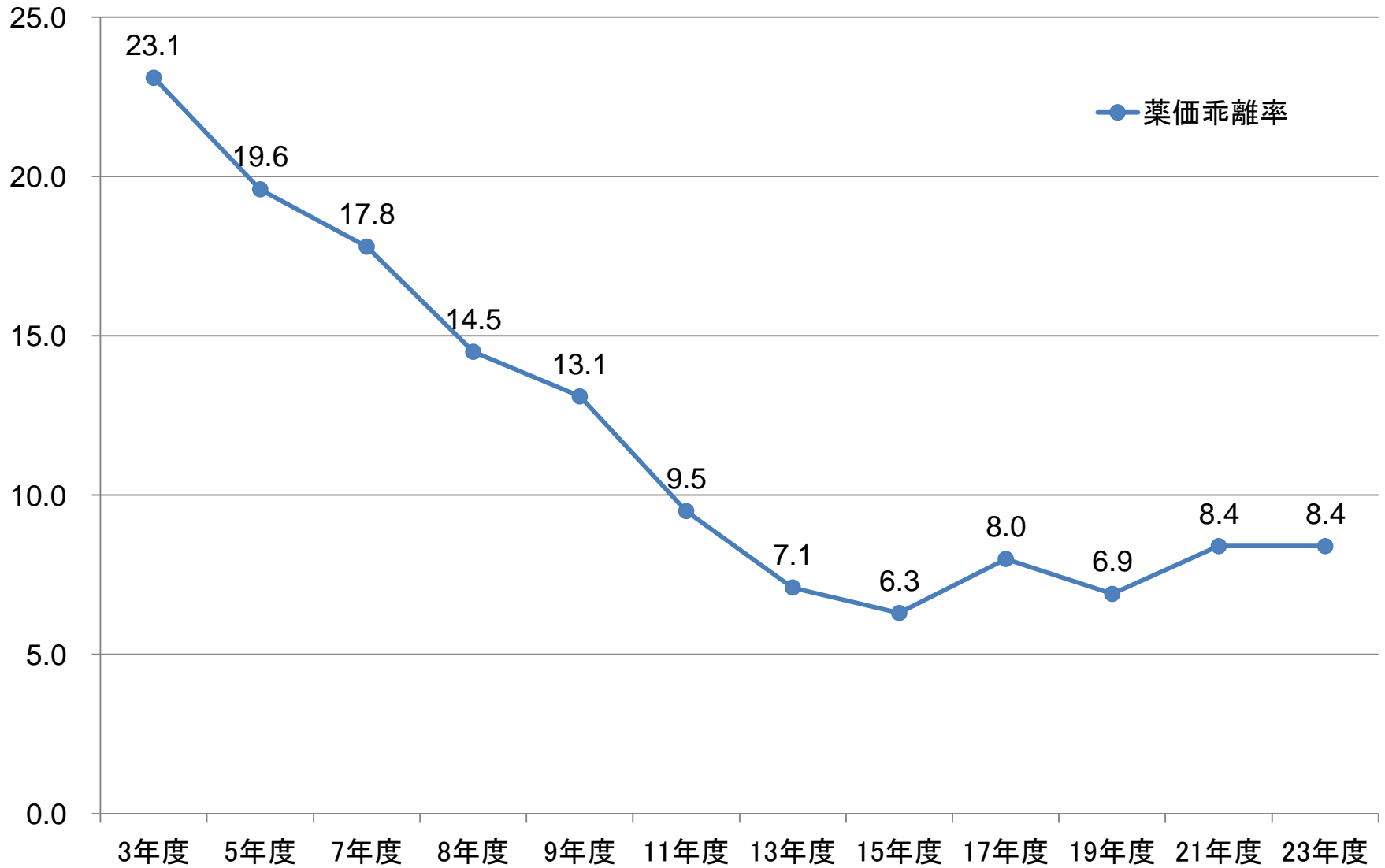
総価取引

■ 売上高に占める総価取引の割合は、

- 200床以上の病院は、緊急提言以降約5割。
- 調剤薬局チェーンで6割強。全体では減少傾向にあるものの、単品総価は増加傾向。



薬価差の推移



さらなる改善の方向

引き続き、以下の取組を実施。

- 単品単価交渉を進めることやそのための工夫を行うことにより、医療機関・薬局ごとの購入品目構成の違いや医薬品ごとの価値に見合った合理的な価格形成を促進

—新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の理解の促進

- 仕切価や納入価水準の適正化

- 妥結時期の適正化

- 取引条件を明示した契約書・覚書の締結及びその遵守